

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,583	15,823
受取手形及び売掛金	29,155	45,888
商品及び製品	742	239
仕掛品	2,351	1,414
原材料及び貯蔵品	40	83
商品化権前渡金	1,954	3,061
繰延税金資産	732	568
その他	2,395	3,959
貸倒引当金	△34	△25
流動資産合計	66,921	71,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,291	6,513
減価償却累計額	△3,151	△3,365
建物及び構築物（純額）	3,140	3,147
機械装置及び運搬具	47	54
減価償却累計額	△16	△24
機械装置及び運搬具（純額）	30	30
工具、器具及び備品	4,143	4,590
減価償却累計額	△3,126	△3,369
工具、器具及び備品（純額）	1,016	1,221
土地	7,875	7,737
建設仮勘定	41	59
有形固定資産合計	12,104	12,197
無形固定資産		
のれん	1,905	1,618
その他	2,460	2,872
無形固定資産合計	4,365	4,490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,607	※1 14,564
長期貸付金	1,787	3,770
繰延税金資産	654	840
その他	4,502	4,468
貸倒引当金	△1,074	△1,029
投資その他の資産合計	21,477	22,614
固定資産合計	37,948	39,302
資産合計	104,869	110,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	33,850
短期借入金	634	4,014
1年内返済予定の長期借入金	58	42
未払法人税等	1,959	2,345
賞与引当金	350	378
役員賞与引当金	230	282
返品調整引当金	23	22
その他	5,367	4,837
流動負債合計	41,730	45,773
固定負債		
長期借入金	50	8
退職給付に係る負債	675	521
その他	3,659	3,766
固定負債合計	4,386	4,296
負債合計	46,116	50,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	46,049
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,670	60,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△567
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△126	△109
その他の包括利益累計額合計	△390	△679
少数株主持分	473	753
純資産合計	58,753	60,246
負債純資産合計	104,869	110,316

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	114,904	99,554
売上原価	※4 81,092	71,086
売上総利益	33,812	28,468
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,305	3,541
給料	5,859	6,222
賞与引当金繰入額	285	306
退職給付費用	6	118
業務委託費	2,451	2,394
旅費及び交通費	551	598
減価償却費	1,268	1,474
地代家賃	2,062	2,022
貸倒引当金繰入額	△3	3
のれん償却額	323	325
役員賞与引当金繰入額	230	282
その他	6,681	6,436
販売費及び一般管理費合計	24,020	23,724
営業利益	9,791	4,743
営業外収益		
受取利息	36	76
受取配当金	187	196
仕入割引	125	289
受取賃貸料	47	93
投資有価証券運用益	322	—
持分法による投資利益	384	187
出資分配金	44	135
その他	166	233
営業外収益合計	1,313	1,213
営業外費用		
支払利息	10	12
出資金償却	295	254
資金調達費用	—	124
貸倒引当金繰入額	940	—
その他	93	73
営業外費用合計	1,339	465
経常利益	9,765	5,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 11
投資有価証券売却益	28	467
その他	—	0
特別利益合計	29	479
特別損失		
訴訟関連損失	19	104
固定資産除却損	※2 55	※2 88
減損損失	※3 20	※3 12
事業再構築費用	66	—
厚生年金基金脱退損失	24	—
その他	20	10
特別損失合計	207	215
税金等調整前当期純利益	9,588	5,754
法人税、住民税及び事業税	3,940	2,425
法人税等調整額	203	4
法人税等合計	4,143	2,430
少数株主損益調整前当期純利益	5,444	3,324
少数株主利益	74	305
当期純利益	5,370	3,018

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,444	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△307
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	※ 138	※ △290
包括利益	5,583	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,505	2,730
少数株主に係る包括利益	77	304

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	40,835	△1,821	54,957
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			5,370		5,370
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,712	—	3,712
当期末残高	7,948	7,994	44,548	△1,821	58,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△397	△1	—	△398	539	55,098
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
当期純利益						5,370
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	135	0	△126	8	△65	△57
当期変動額合計	135	0	△126	8	△65	3,654
当期末残高	△262	△1	△126	△390	473	58,753

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,548	△1,821	58,670
会計方針の変更による累積的影響額			142		142
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,948	7,994	44,690	△1,821	58,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			3,018		3,018
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	—	1,359
当期末残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△262	△1	△126	△390	473	58,753
会計方針の変更による累積的影響額						142
会計方針の変更を反映した当期首残高	△262	△1	△126	△390	473	58,895
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
当期純利益						3,018
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305	△0	17	△288	280	△8
当期変動額合計	△305	△0	17	△288	280	1,351
当期末残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,588	5,754
減価償却費	2,164	2,137
減損損失	20	12
のれん償却額	323	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	930	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	102
受取利息及び受取配当金	△223	△272
仕入割引	△125	△289
持分法による投資損益 (△は益)	△384	△187
支払利息	10	12
出資金償却	471	454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	13,078	△17,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△941	1,396
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	71	△966
前払費用の増減額 (△は増加)	360	73
立替金の増減額 (△は増加)	△96	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,132	1,317
未払金の増減額 (△は減少)	△464	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	380
預り金の増減額 (△は減少)	292	△361
その他	124	375
小計	22,015	△7,369
利息及び配当金の受取額	247	246
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,929	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,322	△9,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,035	△1,587
有形固定資産の売却による収入	16	380
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,665
投資有価証券の売却による収入	40	828
投資有価証券の償還による収入	783	414
関係会社株式の取得による支出	△1,209	△48
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,000	—
出資金の払込による支出	△209	△461
貸付けによる支出	△930	△4,221
貸付金の回収による収入	12	788
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△162
敷金及び保証金の回収による収入	195	126
その他	△145	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,018	△6,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113	3,380
長期借入金の返済による支出	△122	△58
配当金の支払額	△1,657	△1,658
その他	△352	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,284	△13,760
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,583	※ 15,823

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

フィールズジュニア株式会社  
新日テクノロジー株式会社  
株式会社マイクロキャビン  
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社  
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社  
株式会社フューチャースコープ  
株式会社デジタル・フロンティア  
集拓聖域股份有限公司  
アイピー・ブロス株式会社  
Fly Studio SDN. BHD.  
株式会社GEMBA  
株式会社ネクスエンタテインメント  
株式会社BOOOM  
株式会社円谷プロダクション  
株式会社XAAX

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ  
東京デバッグ株式会社  
合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合  
K-1インターナショナル株式会社  
株式会社エイブ

当連結会計年度において、株式会社GLOWZは商号を東京デバッグ株式会社に変更しています。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数 9社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社クリスティーナ

株式会社ミズホ

株式会社ヒーローズ

日本アミューズメント放送株式会社

株式会社七匠

株式会社ロデオ

株式会社総合メディア

株式会社エスピーオー

株式会社角川春樹事務所

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

東京デバッグ株式会社

合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合

K-1インターナショナル株式会社

株式会社エイブ

株式会社グラマラス

ジー・アンド・イー株式会社

当連結会計年度において、株式会社GLOWZは商号を東京デバッグ株式会社に変更しています。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

## 4 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

#### ③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

#### ④ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いにおいては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出資分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた210百万円は、「出資分配金」44百万円、「その他」166百万円として組替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた39百万円は、「訴訟関連損失」19百万円、「その他」20百万円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた96百万円は、「投資有価証券売却益」△28百万円、「その他」124百万円として組替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△88百万円は、「有形固定資産の売却による収入」16百万円、「投資有価証券の売却による収入」40百万円、「その他」△145百万円として組替えています。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,330百万円	5,505百万円
投資有価証券(匿名組合出資)	3,000百万円	3,000百万円

## 2 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社ガイア	92百万円	136百万円
株式会社一六商事	27百万円	79百万円
有限会社新日邦	6百万円	63百万円
株式会社ザンティ	12百万円	46百万円
有限会社大成観光	28百万円	29百万円
朝日商事株式会社	8百万円	27百万円
株式会社アストリーツコーポレーション	2百万円	21百万円
株式会社田無ファミリーランド	11百万円	20百万円
有限会社ビッグ・ショット	10百万円	16百万円
株式会社オータ	－百万円	16百万円
その他	475百万円	598百万円
計	676百万円	1,056百万円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	17,000百万円	32,000百万円
借入実行残高	－百万円	3,800百万円
差引額	17,000百万円	28,200百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	0百万円	10百万円
計	1百万円	11百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	57百万円
工具、器具及び備品	4百万円	16百万円
建設仮勘定	20百万円	－百万円
ソフトウェア	9百万円	14百万円
計	55百万円	88百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	飲食店舗
種類	建物及び構築物他
場所	東京都港区
金額	20百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物7百万円、工具・器具及び備品10百万円、ソフトウェア2百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	飲食店舗
種類	工具、器具及び備品
場所	東京都港区
金額	1百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、工具・器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

用途	事務所
種類	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区
金額	10百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
306百万円	一百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	461百万円	37百万円
組替調整額	△250百万円	△467百万円
税効果調整前	210百万円	△429百万円
税効果額	72百万円	△122百万円
その他有価証券評価差額金	138百万円	△307百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	△0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	0百万円	△0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△9百万円
組替調整額	－百万円	44百万円
税効果調整前	－百万円	35百万円
税効果額	－百万円	17百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－百万円	－百万円
その他の包括利益合計	138百万円	△290百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	－	－	34,700,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	－	－	1,516,200

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	—	—	34,700,000

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	—	—	1,516,200

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	29,583百万円	15,823百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	29,583百万円	15,823百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	783百万円	364百万円
1年超	125百万円	583百万円
合計	908百万円	947百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い各事業部門で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、計画管理本部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、計画管理本部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、計画管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注)2を参照ください。）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,583	29,583	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	29,155 △28		
	29,127	29,127	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400	354	△45
② その他有価証券	6,383	6,383	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	1,787 △980		
	806	810	3
資産計	66,300	66,258	△42
(1) 支払手形及び買掛金	33,105	33,105	—
(2) 短期借入金	634	634	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	58	59	1
(4) 未払法人税等	1,959	1,959	—
(5) 長期借入金	50	50	△0
負債計	35,808	35,809	0

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,823	15,823	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	45,888 △24		
	45,863	45,863	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	207	7
② その他有価証券	5,520	5,520	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	3,770 △935		
	2,835	2,846	11
資産計	70,242	70,261	18
(1) 支払手形及び買掛金	33,850	33,850	—
(2) 短期借入金	4,014	4,014	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	42	42	0
(4) 未払法人税等	2,345	2,345	—
(5) 長期借入金	8	8	△0
負債計	40,261	40,261	0

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(4) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
非上場株式	338	338
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	156	—
子会社株式	32	70
関連会社株式	5,297	5,434
その他の関係会社有価証券	3,000	3,000
合計	8,824	8,843

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	29,583	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,155	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券				
債券（その他）	—	—	—	71
その他	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	—	537	680	—
資産計	58,739	537	680	571

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない980百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を411百万円減額処理しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	15,823	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,888	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	200
② その他有価証券 債券（その他）	—	—	—	100
その他	—	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	2,346	680	—
資産計	61,711	2,346	680	300

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない935百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を190百万円減額処理しています。

※3 前連結会計年度の10年超に計上していました、満期保有目的の債券（その他）200百万円及びその他有価証券のその他100百万円につきましては、期日前償還により、当連結会計年度において償還を受けています。

（注）4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	58	42	8	—	—
合計	58	42	8	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	42	8	—	—	—
合計	42	8	—	—	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	354	△45
合計	400	354	△45

## 2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,941	750	1,191
債券	71	62	8
その他	—	—	—
小計	2,012	812	1,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,270	5,875	△1,605
債券	—	—	—
その他	100	100	—
小計	4,370	5,975	△1,605
合計	6,383	6,788	△404

当連結会計年度(平成27年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200	207	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	200	207	7

## 2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,231	403	827
債券	100	71	28
その他	—	—	—
小計	1,331	474	856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,189	5,860	△1,671
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,189	5,860	△1,671
合計	5,520	6,335	△814

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	40	28	—
合計	40	28	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	828	467	—
合計	828	467	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品(債券)	62	62	71	8
合計	62	62	71	8

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。  
 2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。  
 3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品(債券)	71	71	100	28
合計	71	71	100	28

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。  
 2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。  
 3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。  
 4 1年超に計上しています複合金融商品(債券)71百万円につきましては、期日前償還により来期1年以内に償還されることが決定しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しています。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、一部の連結子会社が有する厚生年金基金制度及び一時退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	519	610
会計方針の変更による累積的影響額	—	△220
会計方針の変更を反映した期首残高	519	390
勤務費用	52	61
利息費用	10	3
数理計算上の差異の発生額	170	9
退職給付の支払額	△58	△10
その他	△84	—
退職給付債務の期末残高	610	454

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59	64
退職給付費用	8	11
退職給付の支払額	△3	△9
退職給付に係る負債の期末残高	64	67

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	675	521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675	521
退職給付に係る負債	675	521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675	521

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	52	61
利息費用	10	3
数理計算上の差異の費用処理額	20	44
簡便法で計算した退職給付費用	8	11
その他	△84	—
確定給付制度に係る退職給付費用	8	121

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	35
合計	—	35

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	197	162
合計	197	162

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度9百万円、当連結会計年度45百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	254百万円	168百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	389 "	337 "
資産除去債務	135 "	125 "
賞与引当金損金算入限度超過額	124 "	125 "
関係会社株式評価損否認	53 "	100 "
商品化権前渡金評価損否認	169 "	116 "
その他有価証券評価差額金	149 "	272 "
未払事業税否認	138 "	179 "
減価償却損金算入限度超過額	313 "	309 "
繰越欠損金	1,212 "	999 "
その他	543 "	553 "
繰延税金資産小計	3,486 "	3,287 "
評価性引当金	△2,095 "	△1,877 "
繰延税金資産合計	1,390 "	1,409 "
繰延税金負債		
その他	4 "	1 "
繰延税金負債合計	4 "	1 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,386 "	1,408 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	732百万円	568百万円
固定資産－繰延税金資産	654 "	840 "
固定負債－繰延税金負債	-	1 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
住民税均等割等	0.5 %	0.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	1.9 "
受取配当金の益金不算入	△0.7 "	△0.6 "
持分法投資損益	△1.5 "	△1.2 "
役員賞与引当金	0.9 "	1.7 "
評価性引当額の増減	△2.6 "	△3.8 "
のれん償却	1.3 "	2.0 "
繰越欠損金の期限切れ	3.3 "	— "
税率変更による影響	1.7 "	6.7 "
その他	0.9 "	△1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 "	42.2 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が418百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が384百万円増加、その他有価証券評価差額金額が28百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ減少しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	合同会社西麻布 二丁目開発 プロジェクト	東京都 千代田区	0	不動産業	— (注1)	匿名組合 出資	資金の貸付 (注2) 匿名組合 出資(注3)	3,000 3,000	— —	— —
関連 会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の 仕入	遊技機の 仕入 (注4,5)  仕入割引	397 84	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトは、当社持分を全て譲渡したため、当連結会計年度においては子会社に該当しなくなりました。  
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
 3 合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトに対する貸付債権を現物出資したものです。  
 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 5 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・ 販売 商品化権 の販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3) 商品化権 売上 (注1,3) 遊技機の 仕入 (注1,2)	5,683 839 18,066	売掛金 前受金 買掛金	72 391 7,496

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。  
 3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。  
 4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 七匠	東京都 渋谷区	40	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 38.9	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注1)	3,350	短期貸付金	2,300
							遊技機の仕入 (注2,3)	7,027	関係会社 長期貸付金	1,050
							商品化権売上 (注2,4)	102	買掛金	4,528
									売掛金	110
関連 会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の仕入	11,024	買掛金	10	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
2 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
3 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。  
4 商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	-	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3)	6,857	売掛金	383
							商品化権売上 (注1,3)	1,023	前受金	36
							遊技機の仕入 (注1,2)	440	買掛金	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。  
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。  
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756円27銭	1,792円83銭
1株当たり当期純利益金額	161円83銭	90円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円28銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円42銭増加しています。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,370	3,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,370	3,018
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	634	4,014	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58	42	1.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50	8	1.32	平成28年4月1日～ 平成28年10月20日
合計	743	4,065	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第27期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	7,459	20,341	29,317	99,554
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額 (△) (百万円)	△2,264	△3,641	△5,266	5,754
当期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百 万円)	△1,502	△2,509	△3,215	3,018
1株当たり当期純利益又 は四半期純損失金額 (△) (円)	△45.29	△75.63	△96.90	90.97

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	△45.29	△30.34	△21.28	187.87

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,686	13,931
受取手形	7,066	5,279
売掛金	20,524	39,088
商品及び製品	690	234
原材料及び貯蔵品	32	77
短期貸付金	1,084	2,828
前渡金	1,498	472
商品化権前渡金	2,081	3,325
前払費用	688	970
繰延税金資産	562	423
その他	540	524
貸倒引当金	△15	△8
流動資産合計	62,440	67,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,837	2,883
構築物	14	11
車両運搬具	25	15
工具、器具及び備品	805	998
土地	7,724	7,587
建設仮勘定	41	58
有形固定資産合計	11,450	11,554
無形固定資産		
ソフトウェア	2,105	2,211
その他	348	502
無形固定資産合計	2,453	2,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2,889	1,837
関係会社株式	12,820	12,799
その他の関係会社有価証券	3,000	3,000
出資金	130	240
長期貸付金	947	895
関係会社長期貸付金	4,619	5,866
破産更生債権等	13	14
長期前払費用	154	435
繰延税金資産	1,019	717
敷金及び保証金	3,733	3,614
その他	76	77
貸倒引当金	△1,361	△1,816
投資その他の資産合計	28,044	27,682
固定資産合計	41,948	41,949
資産合計	104,388	109,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,555	33,522
短期借入金	—	3,800
関係会社短期借入金	1,300	1,535
未払金	1,860	1,671
未払費用	40	45
未払法人税等	1,745	2,021
未払消費税等	144	400
前受金	709	325
預り金	712	334
前受収益	8	13
賞与引当金	270	288
役員賞与引当金	230	282
店舗閉鎖損失引当金	12	—
資産除去債務	—	6
リース債務	—	15
その他	14	20
流動負債合計	39,603	44,283
固定負債		
退職給付引当金	413	292
長期預り保証金	3,201	3,234
資産除去債務	337	363
リース債務	—	59
その他	1	1
固定負債合計	3,954	3,951
負債合計	43,558	48,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	26,968	27,306
利益剰余金合計	46,977	47,315
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	61,099	61,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△575
評価・換算差額等合計	△269	△575
純資産合計	60,830	60,862
負債純資産合計	104,388	109,097

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	103,572	87,221
売上原価	72,980	62,245
売上総利益	30,592	24,976
販売費及び一般管理費	※2 21,065	※2 21,146
営業利益	9,527	3,829
営業外収益		
受取利息	71	76
有価証券利息	0	35
受取配当金	269	240
仕入割引	125	289
受取賃貸料	49	95
投資有価証券運用益	322	—
出資分配金	54	135
その他	140	184
営業外収益合計	1,032	1,057
営業外費用		
出資金償却	296	256
貸倒引当金繰入額	940	—
資金調達費用	—	124
その他	76	74
営業外費用合計	1,313	455
経常利益	9,246	4,431
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42	—
投資有価証券売却益	28	467
その他	1	10
特別利益合計	72	477
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	43	52
関係会社貸倒引当金繰入額	400	500
関係会社債権放棄損	506	—
その他	32	12
特別損失合計	987	568
税引前当期純利益	8,330	4,341
法人税、住民税及び事業税	3,679	1,997
法人税等調整額	69	489
法人税等合計	3,748	2,486
当期純利益	4,582	1,855

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	24,044	44,054
当期変動額							
剰余金の配当						△1,659	△1,659
当期純利益						4,582	4,582
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,923	2,923
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	26,968	46,977

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	58,176	△401	△401	57,774
当期変動額					
剰余金の配当		△1,659			△1,659
当期純利益		4,582			4,582
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			132	132	132
当期変動額合計	—	2,923	132	132	3,056
当期末残高	△1,821	61,099	△269	△269	60,830

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	26,968	46,977
会計方針の変更による累積的影響額						142	142
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	27,110	47,120
当期変動額							
剰余金の配当						△1,659	△1,659
当期純利益						1,855	1,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	195	195
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	27,306	47,315

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	61,099	△269	△269	60,830
会計方針の変更による累積的影響額		142			142
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,821	61,241	△269	△269	60,972
当期変動額					
剰余金の配当		△1,659			△1,659
当期純利益		1,855			1,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△306	△306	△306
当期変動額合計	—	195	△306	△306	△110
当期末残高	△1,821	61,437	△575	△575	60,862

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物 2～50年

構築物 10～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 4 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が220百万円減少し、繰越利益剰余金が142百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しています。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が4円28銭、1株当たり当期純利益金額が0円42銭増加しています。

#### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、表示していた「流動負債」の「ポイント引当金」1百万円及び「その他」13百万円は、「流動負債」の「その他」14百万円に組替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,295百万円	3,104百万円
短期金銭債務	469百万円	5,152百万円

2 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社ガイア	92百万円	136百万円
株式会社一六商事	27百万円	79百万円
有限会社新日邦	6百万円	63百万円
株式会社ザシティ	12百万円	46百万円
有限会社大成観光	28百万円	29百万円
朝日商事株式会社	8百万円	27百万円
株式会社アストリーツコーポレーション	2百万円	21百万円
株式会社田無ファミリーランド	11百万円	20百万円
有限会社ビッグ・ショット	10百万円	16百万円
株式会社オータ	－百万円	16百万円
その他	475百万円	598百万円
計	676百万円	1,056百万円

下記の会社に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
トータル・ワークアウトプレミアム マネジメント株式会社 (リース契約)	13百万円	10百万円
計	13百万円	10百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	17,000百万円	32,000百万円
借入実行残高	－百万円	3,800百万円
差引額	17,000百万円	28,200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引 (売上取引)	193百万円	961百万円
営業取引 (仕入取引)	3,174百万円	22,389百万円
営業取引 (その他)	1,411百万円	1,481百万円
営業取引以外の取引	474百万円	425百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	4,195百万円	3,459百万円
給料	4,978百万円	5,419百万円
賞与引当金繰入額	269百万円	288百万円
役員賞与引当金繰入額	230百万円	282百万円
業務委託費	2,618百万円	2,551百万円
減価償却費	1,228百万円	1,461百万円
貸倒引当金繰入額	△6百万円	3百万円
退職給付費用	△0百万円	110百万円
おおよその割合		
販売費	66.1%	64.3%
一般管理費	33.9〃	35.7〃

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,947百万円、関連会社株式4,615百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,995百万円、関連会社株式4,615百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	147百万円	94百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	487 "	586 "
資産除去債務	120 "	119 "
賞与引当金損金算入限度超過額	96 "	95 "
投資有価証券評価損否認	32 "	28 "
商品化権前渡金評価損否認	169 "	116 "
関係会社株式評価損否認	550 "	499 "
前渡金評価損否認	— "	80 "
その他有価証券評価差額金	148 "	274 "
未払事業税否認	121 "	151 "
減価償却損金算入限度超過額	142 "	221 "
たな卸資産評価損	107 "	— "
その他	129 "	100 "
繰延税金資産小計	2,252 "	2,368 "
評価性引当金	△669 "	△1,228 "
繰延税金資産合計	1,582 "	1,140 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,582 "	1,140 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
住民税均等割等	0.4 %	0.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	2.3 "
受取配当金の益金不算入	△0.8 "	△1.2 "
役員賞与引当金	1.0 "	2.3 "
評価性引当額の増減	4.5 "	12.9 "
税率変更による影響	1.2 "	4.7 "
合併により引き継いだ繰越欠損金に対する税効果の適用	△3.9 "	— "
寄付金の損金不算入	2.3 "	— "
その他	0.7 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 "	57.3 "

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が230百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が202百万円増加、その他有価証券評価差額金額が28百万円減少しています。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,837	630	140 (10)	444	2,883	3,070
構築物	14	—	0	2	11	51
車両運搬具	25	—	2	7	15	11
工具、器具及び備品	805	684	15 (1)	476	998	2,568
土地	7,724	132	269	—	7,587	—
建設仮勘定	41	53	36	—	58	—
有形固定資産計	11,450	1,501	465 (12)	931	11,554	5,701
無形固定資産						
ソフトウェア	2,105	1,025	90 (85)	828	2,211	1,776
その他	348	463	305	4	502	7
無形固定資産計	2,453	1,488	395 (85)	833	2,713	1,783

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りです。

建物	事務所店舗改修	601百万円
工具、器具及び備品	基幹系サーバー等	291百万円
ソフトウェア	基幹系システム等	854百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,376	521	74	1,824
賞与引当金	270	288	270	288
役員賞与引当金	230	282	230	282

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。